

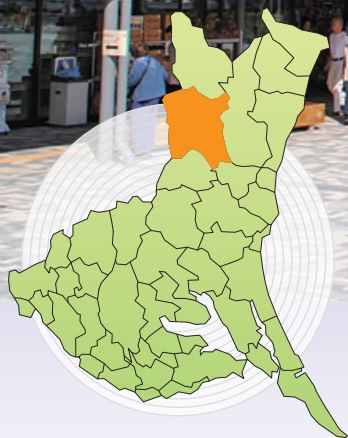
第54回 支店長のわがまち紹介



茨城県常陸大宮市

人が輝き 安心・快適で活力と誇りあふれるまち

道の駅 常陸大宮～かわプラザ～



筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとの密接な繋がりを持たせていただいております。「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長がゆかりのある市町村をご紹介させていただくコーナーです。今回は茨城県常陸大宮市です。大宮支店長が常陸大宮市長三次真一郎氏にお話を伺いました。

●常陸大宮市は「筑波経済月報」第4号（2013年11月）第4回本コーナーにて紹介させていただきました。今回、改めまして、市の魅力や特徴についてお聞かせください。

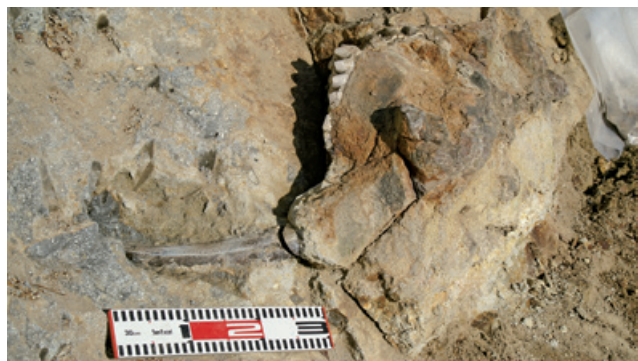
■新たな交流拠点となる道の駅

平成28年3月、「道の駅 常陸大宮～かわプラザ～」がオープンしました。このかわプラザは、多様な企画・取組みを実践することで、本市の農業をはじめとする産業振興・観光や地域間交流を促進する地域創生の核となる施設として、国土交通省の「重点道の駅」に選定されています。

多くの方々に愛され、平成29年8月には来場者が100万人を達成しました。今後、市内外の交流拠点として重要な役割を担うとともに、新たな特産品開発・販売などとの相乗効果が生まれることを期待しています。

■郷育立市のまち

平成23年12月、当時高校2年生の星加夢輝^{ほしか ゆめき}さんが地質調査中に約1,650万年前の古代ゾウ（ステゴロフォドン）の頭蓋骨を発見しました。牙を伴う頭蓋骨がほぼ



古代ゾウ（ステゴロフォドン）の頭蓋骨

完全な状態で発掘されたのは世界的にも例がなく、極めて貴重な学術資料であるとされており、平成28年5月に日本地質学会により「茨城の石」に選定されました。



「人面付壺形土器（愛称：いずみ）」と「泉坂下遺跡」

また、平成18年の学術調査で「泉坂下遺跡」より出土した弥生時代中期に作られたと考えられる「人面付壺形土器」1点を含む再葬墓出土遺物61点が、平成29年9月に国の重要文化財に、同年10月に遺跡が国史跡に指定されました。「人面付壺形土器」は、器高77.7cmと国内最大であり、弥生時代の再葬墓としての国史跡は国内初です。

さらに、本市は「西の雪舟、東の雪村」と謳われる水墨画家・雪村の生まれた地ですが、雪村の研究はまだまだ足りていないと感じています。今後は雪村の研究も進めていきたいと考えています。

故郷を愛し、慈しむ郷育を進めることで、故郷を離れずとも輝くことができる「誇り高いまち」になれるよう、本市の宝を大切に、新しい時代を生き抜くことができる人材を育てていきたいです。

■クオリティの高いふるさと納税返礼品

本市には瑞穂牛をはじめとする素晴らしい特産品が数多くあります。平成20年の取組み開始当初は、

常陸大宮市長
三次 眞一郎氏大宮支店長
菅原 仁

わずか3件の実績であった「ふるさと納税」も、様々な企業に声をかけ、返礼品の見直し等を行った結果、平成27年度には17,000件、1億8,500万円を超える寄付をいただきました。クオリティの高い返礼品は皆様に大変喜ばれています。

■高校生による全国初の取組み「HIOKOホールディングス」の設立

平成28年12月、県立常陸大宮高校商業科の生徒達が6次産業型高校生株式会社「HIOKOホールディングス」を設立しました。事業は地元の経営資源を活かし、地元で商売をする「地産地商」の考えの基、HIOKOファーム(農園経営、商品開発)、HIOKOキッチン(調理販売、イベント出店)、HIOKOプランニング(観光イベント企画)、HIOKO堂(雑貨企画販売)、HIOKOファイナンス(金融、財務管理)の5つの子会社があります。高校生によるホールディングスの取組みは国内初であり、実践的な活動を通じて、経営や商品開発について生徒達が学ぶ絶好の場です。今後、本市の地域活性化に繋がることを期待しています。

●今後の展望について

■歴史的な繋がりがきっかけとなった交流事業

平成27年10月、本市は秋田県の大館市と友好都市協定を結びました。これは約400年前、常陸国を治めていた佐竹一族の小場義成氏が国替えて大館城主となったことが由来となっています。先日開催された大館市のお祭りには、商工会や観光協会が中心となり本市も参加しました。また、昨年のおふるさと祭りおおみや「ふれあい広場」に引き続き、今年も市文化祭において、大館市の伝統工芸品である「曲げわっぱ」を使った「大館曲げわっぱ太鼓」をご披露頂けることになっています。今後も、文化、観光、教育、産業など幅広い分野での交流や連携を推進し、魅力あるまちづくりを進めて参ります。



秋田県大館市の「大館曲げわっぱ太鼓」

また、本市は南太平洋にあるパラオ共和国とも交流があります。これは太平洋戦争末期の戦場で戦死した方々の遺族による慰霊訪問がきっかけとなり始まりました。

この歴史的な繋がりをきっかけに、本市は2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにおけるパラオ共和国のホストタウンとして登録を受け、パラオ共和国選手団の事前キャンプ地誘致を進めてきました。平成29年4月には、本市と同じくパラオ共和国のホストタウンである宮城県蔵王町とともに、パラオ共和国オリンピック委員会およびパラオ共和国と「事前キャンプに関する基本合意書」を締結しました。さらに、ホストタウン事業の一環として、パラオ共和国から3名の研修生を受け入れ、多くの市民との交流を通して、国際交流の促進や国際感覚の向上を図り、来たる2020年に向け、同国との更なる友好関係を構築し、交流を深めて参ります。



パラオ共和国選手団「事前キャンプ基本合意書締結式」

■人口減少対策に向けた取組みの強化

本市の今後の一番の課題は、人口減少であると考えています。少子高齢化が進み、特に周辺地域においては厳しい状況になりつつあります。その対策として、様々な分野の有識者より意見を聞き、新総合計画「ひたちおおみや未来創造ビジョン」を策定しました。

地域の特色を活かした拠点づくり、まちづくりと連動した交通体系の構築、住環境の向上を図るインフラの整備などを進めるほか、仕事づくりにむけた取組みに力を入れて参ります。本市の2つの工業団地は既に残り1区画となり、更なる雇用の受皿はそう多くありません。そのため今後は若者を始めとした起業家に対する総合的な支援にも力を入れ、雇用の場を増やして参ります。また、地域ブランドの確立を目指すとともに、豊かな自然を活用した多彩な観光イベントなどを充実させて参ります。

●筑波銀行に期待することをお聞かせください。

筑波銀行には様々なイベントにいつもご参加いただき、本当にありがたいと感じています。輪番制の指定金融機関はもうじき交代になりますが、確かな関係が築ければ、様々なことが起こっても常に信頼の見える関係になれるのではないかと思います。